第２号様式
局進行表

業務運営進行表

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

局名	総務局

Ⅰ　業務概要

総務局長の中村です。
総務局は、主に次の仕事をしています。

1　総務室
局内の人事や予算のほか、不祥事防止対策や県債権の収入未済金対策などを行っています。

2　組織人材部
組織人材部では、職員の人事や給与に関すること、組織、職員の定数に関すること、行政改革に関すること、職員の福利厚生に関すること、文書事務に関することなどを行っています。

3　財政部
財政部では、予算編成に関すること、県税の制度や課税・徴収に関することなどを行っています。

4　財産経営部
財産経営部では、県有財産の管理や売却に関すること、本庁庁舎の再編整備に関すること、本庁庁舎等の建物・設備の維持管理に関することなどを行っています。

Ⅱ　支出の状況

（単位：千円）

			第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	出納整理期間	累計
事業経費	項目	(再)配当額	支出済額					
	事業費	1,095,265,290	180,478,781	284,109,607	189,325,461	439,716,287	2,654,993	1,096,285,134
	維持管理費	1,478,088	190,186	325,976	324,056	377,471	161,035	1,378,724
	計	1,096,743,381	180,668,966	284,435,583	189,649,520	440,093,762	2,816,027	1,097,663,858
人件費計（注１）			3,033,867	2,033,897	3,115,964	2,137,451		10,321,956
計			**183,702,834**	**286,469,479**	**192,765,487**	**442,231,212**	**2,816,027**	**1,107,985,813**

（注１）人件費には職員数に共済費及び退職手当の平均単価を乗じて算出した共済費相当額（事業主負担分）及び退職手当相当額が含まれています。
（注２）所属進行表の額を集計しているため、各計欄は各項目を合計したものと一致しない場合があります。

Ⅲ　職員配置状況

	区分	４月１日	７月１日	10月１日	１月１日
配置職員数	常勤職員	1,091	1,100	1,097	1,098
	上記以外の職員	133	132	134	135
	計（人）	1,224	1,232	1,231	1,233

Ⅳ　業務実施状況

1　総務室

（１）不祥事防止対策の推進（数字で表せるもの）

不祥事防止指導員が、教育委員会、警察本部を除く全所属268箇所を訪問し、きめ細かな指導・支援を行います。

項目	年間目標（計画）	実績 第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	（単位：箇所） 累計
訪問箇所数	268	70	96	70	32	268
（前年度実績）	280	－	133	90	57	280

（２）収入未済金の削減（数字で表せるもの）

母子父子寡婦福祉資金貸付金について、債権管理者と連携して回収することで、収入未済金の削減に取り組みます。

項目	年間目標	実績 第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	（単位：千円） 累計
回収額	引受債権の10% (87,079千円)	25,312	20,387	22,716	21,467	89,882
（前年度実績）	引受債権の５% (45,805千円)	29,732	30,924	25,901	49,543	136,100

（3）効率的な業務運営の実施とワークライフバランスの推進

項目	実績・進捗状況	
「総務局版ワークスタイル」の取組を徹底するなどし、効率的な業務運営の実施とワークライフバランスの推進を図ります。	第１四半期	・「総務局版ワークスタイル」の取組を改定し、タブレットを活用した効率的な業務運営や、家庭の未病対策として毎月「家庭の日」を設定することなどについて局内に周知
	第２四半期	・「総務局版ワークスタイル」の取組の促進を図るとともに、総務局管理担当者向け研修において意識改革等の議論を行い、実践できる取組を共有
	第３四半期	・局内所属の時間外勤務の状況について分析を実施 ・グループ単位での朝タミーティングの実施などにより、改めて午後９時以降の時間外の禁止、事前命令の徹底などの３つの基本取組の徹底を図り、時間外勤務縮減への取組を進めることを局内に徹底
	第４四半期	・局内所属の時間外勤務の状況について分析を実施 ・平成29年度に向け、新たな数値目標の設定等について検討

2　組織人材部

（1）職員研修の実施状況（数字で表せるもの）

項目	年間目標（計画）	実績人数				（単位：人）
		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	累計
研修受講者数	11,000	1,976	4,108	3,404	747	10,235
（前年度実績）	11,000	1,982	3,875	3,323	214	9,394

（2）多様な人材の活躍できる環境の整備（数字で表せないもの）

【多様な人材の活躍できる環境の整備】 組織の力を最大限引き出すため、子育てや介護に携わる職員を含め、多様な人材がその能力を最大限発揮できる環境を整えます。	第１四半期	育児休業中の職員に対して、スムーズな情報共有と円滑な復職を支援するため、タブレット型端末を配布
	第２四半期	職員がテレワークを行う際の課題等を検証するため、試行を開始 テレワークに関する職員アンケートを実施
	第３四半期	職員によるテレワークの試行を実施 テレワークに関する先行自治体や民間企業へのヒアリング等を実施
	第４四半期	職員によるテレワークの試行を実施 試行結果等を踏まえ、育児や介護に関わる職員を対象にしたテレワークを平成29年度から導入するため、要綱を制定

（3）県庁CHOの推進（数字で表せるもの）

①　健康ポータルサイト「QUPiO」利用率

項目	年間目標（利用率）	実績				（単位：%）
		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	最終
利用率	100	32.2	54.6	63.6	74.7	74.7
（前年度実績）						60.7

※　前年度実績は旧ポータルサイト（「マイ健康ポータル」）の数値

②　歩数計月平均利用(ﾃﾞｰﾀ送信)率

項目	年間目標（利用率）	実績				（単位：%）
		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	累計
利用率	100	34.3	36.2	44.9	49.0	39.2
（前年度実績）						30.6

（4）公益法人立入検査実施状況（数字で表せるもの）

公益法人の事業の適正な運営を確保するために、立入検査を実施しています。

項目	年間目標（計画）	実施法人数				
		第１・四半期	第２・四半期	第３・四半期	第４・四半期	累計
実施法人数	90	2	18	30	40	90
（前年度実績）	90	11	26	37	26	100

3　財政部

（1）地方交付税の確保（数字で表せるもの）

平成28年度当初予算に計上した地方交付税の確保

項目	年間目標（計画）	実　績					（単位：億円）
		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	出納整理期間	累計
地方交付税額	890	494	269	273	2	0	1,040
（前年度実績）		381	300	305	21	0	1,008

※　億円未満は切り捨てで記載しています。

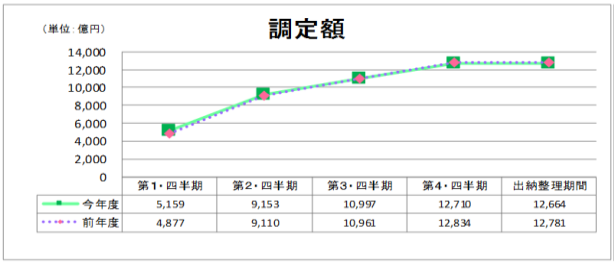
※　７月26日の閣議にて本県の普通交付税額が1,033億円と決定されました。

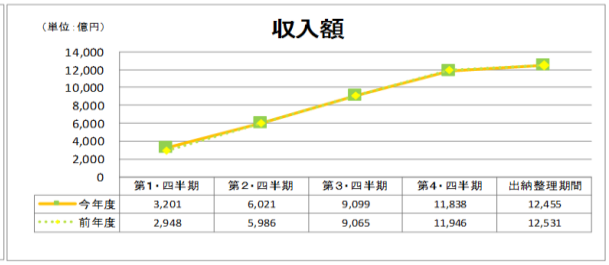
（２）県税調定収入状況（数字で表せるもの）　　（単位：千円）

税目	年度	第１・四半期 調定額	第１・四半期 収入額	第２・四半期 調定額	第２・四半期 収入額	第３・四半期 調定額	第３・四半期 収入額
県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税、自動車税、鉱区税、狩猟税、旧法による税	今年度	515,928,826	320,180,500	399,377,644	281,938,062	184,445,763	307,817,691
	前年度	487,677,214	294,819,135	423,324,646	303,777,930	185,123,491	307,883,156

第４・四半期 調定額	第４・四半期 収入額	出納整理期間 調定額	出納整理期間 収入額	累計 調定額	累計 収入額	収入歩合（単位：%） 本年度	前年度	増減
171,313,523	273,938,178	△ 4,640,176	61,700,167	1,266,425,580	1,245,574,598	98.4	98.0	0.4
187,314,701	288,095,869	△ 5,284,015	58,597,499	1,278,156,037	1,253,173,589	98.0	97.5	0.5

（注１）「調定額」とはその年度に収入すべき額のことです。





（注）　調定額及び収入額のグラフの数値は各期の累計になります。

（３）税務手続きのＩＣＴ化推進（数字で表せるもの）

項目			利用実績 第１・四半期	第２・四半期	第３・四半期	第４・四半期	累計
法人県民税・事業税の申告		総申告件数	75,946	55,540	61,888	44,563	237,937
	うちインターネットを通じた申告に係るもの	利用件数	45,819	35,779	40,565	28,855	151,018
		利用率	60.33%	64.42%	65.55%	64.75%	63.47%
		前年度利用率	55.93%	60.37%	61.52%	59.62%	59.09%
自動車の新車登録に係る自動車税等の申告・納税		新車登録台数	41,281	48,544	47,854	60,471	198,150
	うちインターネットを通じた申告・納税に係るもの	利用台数	27,860	30,667	31,444	40,554	130,525
		利用率	67.49%	63.17%	65.71%	67.06%	65.87%
		前年度利用率	63.79%	58.10%	61.76%	62.02%	61.31%
自動車税納税通知書の送付先変更届		届出総数	18,426	5,865	2,660	4,737	31,688
	うちインターネットを通じた届出に係るもの	利用件数	9,401	1,866	1,096	2,613	14,976
		利用率	51.02%	31.82%	41.20%	55.16%	47.26%
		前年度利用率	51.98%	28.66%	41.21%	49.46%	46.68%

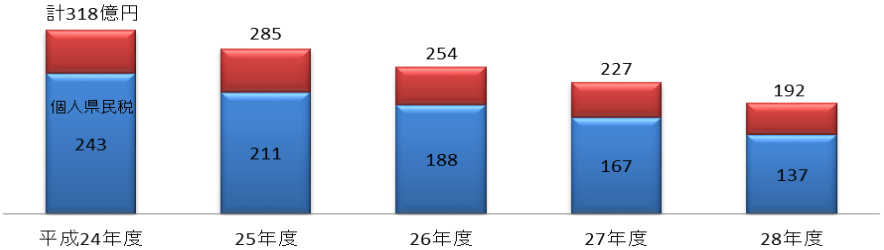
（４）県税収納未済額の状況（数字で表せるもの）

項　目	年間目標	実績 第１・四半期末	第２・四半期末	第３・四半期末	第４・四半期末	年度末
収入未済額	210億円以下に圧縮	196,713,350	312,771,713	189,425,077	87,193,490	19,298,319
（参考：前年度実績）		193,690,929	312,186,793	189,502,092	89,223,427	22,750,891

（単位：千円）

備考　千円未満は切捨てとしています。

〈県税収入未済額の推移〉



（5）地方税財政制度の改革に向けた取組み（数字で表せないもの）

項目	実績・進捗状況	
【臨時財政対策債の廃止と地方交付税額の確保に向けた取組み】 28年度に期限を迎える臨時財政対策債の廃止に向けて県民の理解を深めるための公報周知や国への要請を行うとともに、地方交付税改革の推進を国に要請します。 また、平成28年度当初予算に計上した地方交付税の確保に努めます。	第１四半期	６月に、知事が総務省を訪問し、地方交付税に関する国への要望活動を行った。また副知事を始めとした県幹部による、総務省及び国会議員への提案要望活動を実施した。 また、県民の皆様にも分かりやすいチラシやポスターを作成し、ゴールデンウィークの庁舎公開において配布するとともに、職員による制度の解説や本県の取組みについての説明を行った。
	第２四半期	７月に副知事が総務省を訪問し意見交換、要望活動を実施した。第１四半期からの要望活動等により、臨時財政対策債の配分割合の見直しや、当初予算額を大幅に上回る普通交付税確保を実現した。
	第３四半期	10月に開催された九都県市首脳会議や、11月に開催された全国知事会議などにおいて、他自治体と協調し、「臨時財政対策債の廃止」など地方税財政制度の抜本的な見直しについて、国への提案要望活動を実施した。
	第４四半期	１月に財政課幹部が総務省を訪問し、県の財政状況について意見交換等を行った。

4　財産経営部

（1）県有地・県有施設の積極的な売却の推進（数字で表せるもの）

建物付きでの売却件数を増やすなど県有地・県有施設の早期売却に取り組み、当初予算計上額（28億円）を上回る売却額を目指します。

項目	年間目標（計画）	売却額					（単位：千円）
		第１・四半期	第２・四半期	第３・四半期	第４・四半期	出納整理期間	累計
不動産売払収入	2,800,000	29,538	338,928	133,532	3,289,278	66,190	3,857,466
（前年度実績）	6,000,000	8,357	3,195,221	903,883	6,317,339	356,000	10,780,800

（2）魅力あふれる庁舎公開（数字で表せるもの）

県庁に親しみをもってもらうため、歴史的な建物である県庁本庁舎を積極的に公開し、より多くの方に来場してもらえるよう努めます。

項目	年間目標（計画人数）	実績				
		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	累計
公開日数（日）	6	4	0	3	0	7
来場者数（人）	32,000	28,980	0	28,449	0	57,429

（3）本庁４庁舎の耐震対策工事（数字で表せないもの）

項目	実績・進捗状況	
【本庁４庁舎の耐震対策工事】 新庁舎、第二分庁舎及び本庁舎の地震・津波対策工事を実施する。また、分庁舎の建替え工事を実施する。	第１四半期	10件の工事を実施している。また、分庁舎の建替えに向けて工事発注の準備を行った。
	第２四半期	11件の工事を実施している。また、分庁舎建替えに向けて除却工事と新築工事（建築）の入札公告を行った。
	第３四半期	引き続き11件の工事を実施するとともに分庁舎除却工事に着手した。また、分庁舎建替えに向けて新築工事（電気）及び（機械）の入札公告を行った。
	第４四半期	第二分庁舎の改修工事３件及び本庁舎衛生設備改修工事１件が完了した。分庁舎除却工事を含め引き続き８件の工事を実施している。

Ⅴ　業務運営に関する評価

局長評価	第１四半期	県有地・県有施設の積極的な売却の推進については前年同時期を超える実績をあげるなど、各事業とも概ね着実な業務運営を行っている。
	第２四半期	平成28年度当初予算に計上した地方交付税の確保については、第２四半期で年間目標を達成した。その他、各事業とも概ね着実な業務運営を行っている。
	第３四半期	魅力あふれる庁舎公開については、第３四半期で年間目標を達成した。県庁CHOの推進については年間目標達成のため、更なる努力が必要であるが、その他の事業は概ね着実な業務運営を行なっている。
	第４四半期	テレワークの施行や働き方改革に取り組み、多様な人材が活躍できる環境を整備した。新人事給与システムについては本格稼動したものの開発未了の部分が残っているため、平成29年度引き続き整備を進める。そのほかの事業は概ね着実な業務運営を行っている。
	総合評価	年間目標を設定した取組みについて、各業務とも着実な業務運営を行い、一定の成果を上げることができた。特に地方交付税については目標を上回る地方交付税を確保したほか「県有地・県有施設の売却」、「本庁舎の一般公開来庁者」については、目標を大幅に上回る実績を上げており、本県財政の運営や庁舎の活性化・有効活用に大きく寄与した。平成28年度に目標を達成出来なかった取組みはもとより、目標を達成した取組みについても、引き続き目標を達成できるよう力を入れて取り組んでいく。

連絡先（電話番号）	総務室 経理グループ（045-210-2131）